

財務戦略



財務方針の着実な遂行により、
戦略的投資と還元を両立し、
持続的な成長を目指します。

専務取締役
酒井 寛規

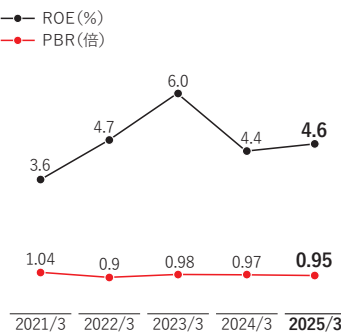
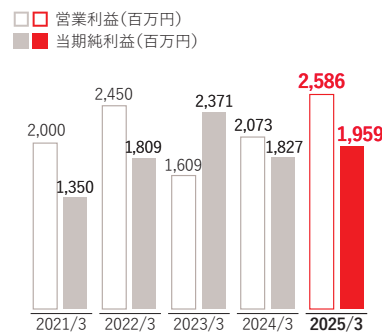
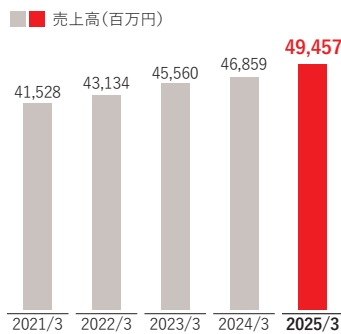
基本方針・目標

中長期ビジョン『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』及び中期経営計画「CREATION 2026」の戦略テーマと連動させ、資本コストを意識しながら事業を推進することで収益性の向上を図り、2027年3月期(2026年度)に「ROE 8%以上」「PBR 1倍以上」を目指します。

2025年3月期の業績と 中期経営計画1年目の振り返り

2025年3月期は、インバウンド消費が旺盛に持続する一方で、エネルギー価格や原材料費の高騰が続き、製造コストの膨張圧力が続いた一年となりました。このような事業環境のなか、連結売上高は前期比5.5%増の494億5,700万円、営業利益は前期比24.8%増の25億8,600万円と、増収増益を確保することができました。

セグメント別では、メディカル事業が引き続き安定した収益源となりました。訪日外国人による消費傾向がモノ消費からコト消費へ移行するなかでも、ロイヒつば膏TMの売り上げは高い水準で推移しました。加えて、ケアリーヴTMは広告投資による認知拡大と韓国市場におけるパートナー企業との連携強化により、国内外で売り上げを伸ばしました。特に国内においては、絆創膏市場で売上数量No.1^(※1)を獲得するなど、高い評価と実績を得ています(※1 インテージSRI+絆創膏市場シリーズ計2021年4月～2024年3月販売数量)。その結果、メディカル事業セグメントの売上高は、前期比8.1%増の245億8,400万円、セグメント利益は前期比8.5%増の66億1,600万円となりました。



また、構造改革を進めているテープ事業においても、前年度の価格改定の効果や人財の再配置、グループ会社全体での最適生産体制の構築が奏功し、セグメント売上高は前期比3.1%増の248億7,300万円ながら、利益については前期比145.9%増の7億600万円となり、「CREATION 2026」の柱である収益構造改革の成果が着実に表れています。

一方で、課題としては、イノベーション投資として、B to B分野に関わる産官学コラボレーションを推進しておりますが、短期的な業績への反映には至っておりません。また、グローバル企業化に向けたサプライチェーンの整備を含めた投資については、スピードとリスクのバランスを見極めつつ、慎重かつ果敢に進めていく必要があると認識しています。

中期経営計画2年目の財務戦略

中期経営計画「CREATION 2026」の目標達成に向けて、テープ事業の抜本的な収益改善に引き続き注力するとともに、成長ドライバーであるヘルスケアおよびグローバル事業へのリソース配分を強化して、安定的に利益を確保し、その原資を新領域への投資に振り向けていくという基本的な財務方針に変

わりはなく、計画2年目となる2025年度もこの方針のもとでの取り組みを継続してまいります。

なかでも、事業の収益構造の改善については、原材料価格の高騰が続くと予測されますが、2024年度に実施した販売価格の改定が期を通して当期業績に貢献しております。また、実施いたしました営業における人的資源の再配置の効果も表れてきていますし、関連会社を含めたグループ全体としての最適生産体制への再編へも進展中であります。今期においてもこの再編を継続するとともに、マイナスを転じて利益を創出する仕組みを発展させ、さらなる収益性の向上を見込みます。

一方、2025年度は、本社および東京オフィスの移転・統合に伴う一時費用の発生が見込まれ、ROEは5%を下回る水準となる見通しです。加えて、テープ生産体制の再編費用も一時的に利益を圧迫する要因となります。しかし、これらはいずれも将来的な成長基盤を構築するための戦略的投資であり、短期的な利益にとらわれることなく、中長期的な視点に立った価値創造を推進し、ROE8%以上、PBR1倍以上という財務目標の達成を目指してまいります。

当社はこれまで、歴史的に自己資本比率や手元流動性の確保といった強固な財務基盤をDNAとして守り続けてきました。こうした財務基盤が相当堅牢になってきたことを踏まえ、今後は適正な財務レバレッジの活用も視野に入れながら、戦略的な投資と株主還元の最適なバランスを追求してまいります。

投資戦略

「ESG+DX投資枠」および「新規事業開発投資枠」においては、以下の重点投資を推進します。

●安城工場における無溶剤化および製造移管に伴う撤去整備

等を含めたメディカル製品生産体制の整備

- 生産・検査記録の電子化や、AIを活用したデータ解析能力向上など、DXの加速
- 東京大学との「社会連携講座」や、東北大学／バイオ研との「AMED活用の研究」など、社会課題解決に資するイノベーション投資
- グローバル比率向上のために不可欠なサプライチェーン整備のためのM&Aを含む戦略投資

これらの取り組みにより、事業ポートフォリオの再構築を加速させ、持続可能な成長を実現してまいります。

株主還元について

株主還元については、中期経営計画において定めた連結配当性向30～40%を目安に、安定的かつ業績連動型の配当を基本方針としています。

2026年3月期の見通しとしては、連結売上高は前期比4.1%増の515億円と好調を維持する一方、利益面では本社移転や生産体制再編に伴う一時費用の影響を受け、営業利益は前期比16.0%増の30億円ですが、当期純利益は2.1%微増の20億円を予想しています。こうした短期的な影響であることを踏まえ、株主の皆さまへのさらなる還元を重視した年間配当1株当たり40円を予定しています。

また、自己株式の取得についても、政策保有株式の動向や市場環境を注視しつつ、柔軟かつ機動的に対応してまいります。

今後も企業価値向上に向けた財務戦略を着実に推進し、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

